

第3章 改革・開放後中国の小学校における教育改革の理念と挫折：

新設された社会科の教育内容の変化から見る天安門事件の影響

王 雪 萍

はじめに

児童や生徒にどのように周りの社会や、自国及び世界を的確かつ正確に認識させ、社会に貢献できる人間へと教育していくのかという問題については、どの国の政府も、共通する悩みである。特に改革・開放後の中華人民共和国（以下：中国）の場合、1980年代から1990年代にかけて、文化大革命（以下：文革）の混乱の後を経て、社会主義イデオロギーに対する国民の失望が増幅する一方、経済至上主義が社会に蔓延した。そうした状況の下、中国政府にとって、1980年代から1990年代までの間、国民統合が極めて大きく、かつ悩ましい問題となっていたのであった。

本稿は、改革・開放政策の導入から8年間の時間を経て1986年に計画され、1995年より中国の小学校で正式に始められた「社会」科目の教育目的、授業内容、教科書に関する分析を通じて、社会科新設の目的を明らかにし、改革・開放政策の深化に伴って実施された教育改革の背後にある中国政府の意図を探っていく。また社会科の新設に伴い、小学校教育では歴史と地理の二つの教科が廃止された。歴史と地理の二つの教科を吸収する形で作られた社会科における教育を通じて、中国政府が育成しようとした学生像についても明らかにしたい。

さらに、社会科の新設を決定した1986年から小学校で正式導入された1995年

までの間に天安門事件が発生し、中国共産党指導部は愛国主義教育と国情教育を強化する方針を決定する。その影響で、教学大綱（日本の学習指導要領に相当）は修正され、予定していた社会科の教育内容も変更せざるを得なくなった。本稿では、天安門事件前後に作成された教学大綱の比較を通して、天安門事件が社会科教育に与えた影響についても分析する。

1 義務教育法の制定と教育改革に伴う小学校社会科の新設及びその意図

中華民国期に行われていた社会科教育は、1949年の中華人民共和国成立後廃止されたが、その37年後の1986年に決定された社会科の新設は「中華人民共和国義務教育法」の成立と9年制義務教育の実施に伴って進められた教育改革の一環であった¹。

1982年改訂の「中華人民共和国憲法」において、初等義務教育の普及が明記された。1985年には「教育体制改革に関する中共中央の決定」が発表され、9年制義務教育実施に向けた立法が提案された。そして1986年、全国人民代表大会において「中華人民共和国義務教育法」（以下：義務教育法）が採択された²。

義務教育法の採択を受け、全国レベルでの義務教育の実施準備がはじまった。その第一歩として、中国国家教育委員会（現中国教育部）は「義務教育全日制小学、初級中学教学計画（初稿）」を1986年10月に公表し、社会に意見を求めた³。その結果、1986年12月、国家教育委員会は義務教育法の趣旨に基づき、「九年制義務教育教学計画（試行）」を作成、公表した。そのうち、小学校段階で教える科目は「思想品德、語文（国語）、数学、自然、社会、体育、音楽、美術、労働」の9教科と定められた。その中で斬新的な総合科目として設定されたのが社会科であり、小学校の最後の3年間で計204授業時数が割り当てられた⁴。

さらに、1988年9月には「義務教育全日制小学、初級中学教学計画（試行草案）」が制定され、小学校と中学校での開設科目と新たに作成された各科目の「教学大綱」を公表した。表3-1、3-2は1984年に制定された都市部及び農村部の小学校での教育計画で、表3-3、3-4は1988年の「義務教育全日制小学、初級

表 3-1 1984 年都市部全日制六年制小学校教学計画（草案）

週授業時数 学年	科目	授業課程																	活動			毎週在校活動総時数	集団教育活動時間	
		思想品德	国語					数学	外国語	自然常識	地理常識	歴史常識	体育	歌と遊び	音楽	美術	労働	併設科目	毎腫総授業時数	自習	体育活動			科技閲読娯楽活動
			小計	講読	会話	作文	習字																	
一	1	10	8	1		1	5-6					2	1	2	2		7	23-24	2	2	3	31-32	年間二週間	
二	1	10	8	1		1	5-6					2	1	2	2		7	23-24	2	2	3	31-32		
三	1	10	7		2	1	6		2			2-3		2	2		7	25-26	2	2	3	34		
四	1	9	6		2	1	6		2			2-3		2	2	1	8	25-26	2	2	3	34		
五	1	9	6		2	1	6	(3)	1	2		2-3		2	1	1	9	25-26	2	2	3	34		
六	1	9	6		2	1	6	(3)	1		2	2-3		2	1	1	9	25-26	2	2	3	34		
授業 総時数	204	1,938					1,156- 1,224		204	68	68	408- 544	68	408	340	102		4,964- 5,168						
%	4.1	39					23.3		4.1	1.4	1.4	8.2	1.4	8.2	6.8	2.1								
五年制と の授業総 時数の比 較	+ 24	+ 66					+ 4 72		-12	-4	-4	+ 48 184	-4	+ 48	+ 52	+ 30								

出典：課程教材研究所編『20世紀中国中小学課程標準・教学大綱滙編：課程（教学）計画卷』人民教育出版社、2001年、346頁。
 注：表中の%は6年間の総授業時数（4964時数）を用いて算出

表3-2 1984年農村部全日制六年制小学校教学計画（草案）

週授業時数 科目 学年	授業課程															各種活動	集團教育活動時間	
	思想品德	国語				数学	自然常識	農業常識	地理常識	歴史常識	体育	音楽	美術	労働	併設科目			毎週総授業時数
		小計	購読	作文	修司													
一	1	11	10		1	6					2	2	1		6	23	農村の 実際の 状況に 従って 行う	年間二週間
二	1	11	10		1	6					2	2	1		6	23		
三	1	11	8	2	1	6	2				2	2	1		7	25		
四	1	10	7	2	1	6	2				2	2	1		7	25		
五	1	9	6	2	1	6	2		2		2	1	1	1	9	25		
六	1	9	6	2	1	6		2		2	2	1	1	1	9	25		
授業 総時数	204	2,074				1,224	204	68	68	68	408	340	204	68		4,930		
%	4.1	42.1				24.8	4.1	1.4	1.4	14	8.3	6.9	4.1	1.4				

出典：課程教材研究所編『20世紀中国中小学課程標準・教学大綱滙編：課程（教学）計画卷』人民教育出版社、2001年、347頁。

中学教学計画（試行草案）」の附属文書として公表された都市部及び農村部の小学校の教育計画である。表3-1、3-2と表3-3、3-4を比較すると分かるように、社会科は従来あった歴史科と地理科の代わりに設置され、これを除けば、1988年の教育改革における小学校科目の大幅な変更は、これと1、2年生の「歌と遊び」の科目をなくし、音楽の科目に合併させたのみであった。それほどまでに重要な改革である社会科の新設は、小学校における教科数の削減を通じて児童の重すぎる学習負担を軽減するとともに、授業内容を現実社会に沿ったものに変えていき、小学生の年齢的な特徴にも合致させるといった意図に基づくものであったとされる⁵。

一方、国家教育委員会は1987年、9年制義務教育制小学校の社会科に関する教学大綱の起草業務を人民教育出版社に委託した。委託を受け、人民教育出版社は同社の呉履平を責任者、同社の劉淑梅、中国社会科学院社会学研究所の金隆徳、北京教育学院小学教育研究室の李廷水、景山学校の陳心武、北京市第一実験

表 3-3 1988年義務教育 全日制小学校、初級中学校“六・三”制小学校教学計画（試行草案）

週授業 時数	学年						授業総時数	現行六年制 計画との 比較	授業総時数 に占める 割合
	一	二	三	四	五	六			
科目									
思想品德	1	1	1	1	1	1	204		4.1%
国語	9/10	10	9	8	7	7	1717 1734	-221 -204	34.9%
数学	4	5	5	5	5	5	986	-170	19.9%
社会				2	2	2	204	+ 68	4.1%
自然	1	0.1	1	1	2	2	272	+ 68	5.4%
体育	2	2	3	3	3	3	544	=	11.1%
音楽	3	3	2	2	2	2	476	+ 68	9.6%
美術	2	2	2	2	2	2	408	+ 68	8.2%
労働			1	1	1	1	136	+ 34	2.7%
併設科目	7	7	8	9	9	9			
週総授業時数	22/23	24	24	25	25	25	4,964		
活動	自習	1	1	2	2	2	2		
	クラス・ 学年会議	1	1	1	1	1	1		
	体育活動	3	3	3	3	3	3		
	趣味活動	2	2	2	2	2	2		
週活動総時数	29/30	31	32	33	33	33			
集団教育 活動時間	年間二週間								

出典：課程教材研究所編『20世紀中国中小学課程標準・教学大綱滙編：課程（教学）計画巻』人民教育出版社、2001年、356頁。

表3-4 1988年義務教育 全日制小学校、初級中学校“五・四”制小学校教学計画（試行草案）

週授業 時数 科目	学年					授業 総時数	現行五年制 計画との 比較	授業 総時数に 占める割合
	一	二	三	四	五			
思想品德	1	1	1	1	1	170	-10	3.7%
国語	10/11	11	9	9	9	1,649 1,666	-223 -206	36.3%
数学	5	6	6	6	6	986	-166	21.5%
社会			2	2	2	204	+68	4.4%
自然	1	1	2	2	2	272	+56	5.9%
体育	2	2	3	3	3	442	+82	9.6%
音楽	3	3	2	2	2	408	+48	8.9%
美術	2	2	2	2	2	340	+52	7.4%
労働			1	1	1	102	+30	2.2%
併設科目	7	7	9	9	9			
週総授業時数	24/25	26	28	28	28	4,590		
活動	自習	1	1	1	1	1		
	クラス・ 学年会議	1	1	1	1	1		
	体育活動	2	2	2	2	2		
	趣味活動	2	2	2	2	2		
週活動総時数	30/31	32	34	34	34			
集団教育 活動時間	年間二週間							

出典：課程教材研究所編『20世紀中国中小学課程標準・教学大綱滙編：課程（教学）計画巻』人民教育出版社、2001年、357頁。

小学校の金成統、長春市実験小学校の程振祿を主要メンバーとする起草グループを組織し、業務を委嘱した⁶。

この起草グループによって作成され、1988年に国家教育委員会の審査を経て、

公表されたのが「九年制義務教育全日制小学社会教学大綱（初審稿⁷）」（以下：「1988年版社会科教学大綱初審稿」）である。「1988年版社会科教学大綱初審稿」によると、社会科の教育目的は、「学生に常に社会で見られること、物や現象を認識させ、故郷、祖国、世界の社会常識を初歩的に理解させ、小さい頃から彼らに周りの社会を正しく観察し、社会生活に適応する能力を育成する。愛国主義教育と法制理念の啓蒙教育を実施し、彼らの社会への責任感を増加させる」ことであつた⁸。つまり、社会科の新設は、それまでに地理や歴史の授業でバラバラに教えていた中国及び世界各国に関する知識を統合して、児童が理解しやすいようにするだけではなく、児童の生活の身近にある社会の常識や生活に必要な法律知識などを習得させ、責任感の強い社会人を育成するためだったのである。

以上の社会科の教育目的は、前述の「義務教育全日制小学、初級中学教学計画（試行草案）」に書かれた以下の小学校段階における教育目標とも合致しており、まさに義務教育法実施に伴う小学校教育改革の目玉と評価できる。

「小学校段階の児童が、祖国を愛し、人民を愛し、労働を愛し、科学を愛し、社会主義を愛するなどの思想品德を育て、また良好な行動習慣、初歩的な是非を判断する能力を備えるように育成する。児童に講読、表現、計算の基本能力を備えさせ、ある程度の自然常識と社会常識を勉強させ、児童に勉強する意欲を高め、良好な学習習慣を備えさせ、観察、思考、自らの手で操作する能力を育成する。また児童の強い意志と活発な性格を持てるように教育する。児童に健康な体、美を愛する情緒、良好な衛生習慣、労働習慣と初歩的な生活能力を備えさせる⁹」。

そして「1988年版社会科教学大綱初審稿」に書かれた社会科教育に関する要求は、「1. 児童を指導し、家庭や学校とその周辺でよくみられる社会の事や現象を観察させ認識させる。初歩的に個人、家庭と社会の関係を理解させ、幼少期から人を尊重し、気遣うことができるようにさせる。さらに自分と団体との関係を体験し、初歩的な民主的意識を育成する。2. 児童を指導し、初歩的に祖国と故郷の歴史伝統、地理環境と現代生活との関係を理解させることによって、彼らに

自らの民族に誇りを感じさせ、故郷を建設し、中華（中国——筆者注）を振興する気持ちを持たせる。3. 児童を指導し、国際社会の常識及び祖国と世界との関係を初歩的に理解させ、幼少期から国際社会に対する関心を持たせ、人類のために貢献する初歩的な意識を育てる。4. 児童を指導し、初歩的に彼らの生活と関係のある法律知識を理解させ、幼少期から規則と法律を守り、法制概念を徐々に育成する。5. 小学生の受容能力に従い、適切に一部の商品、競争、効率、改革、自立などの新しい概念を知らせ、初歩的に彼らが現代社会の生活に適応する能力を育成する。6. 児童を指導し、授業外の様々な方法を使って、社会の事を観察し、社会の情報を取得する能力を育成する¹⁰」の6項目であった。

そのうち、筆者が特に注目しているのは第1の項目の「初歩的な民主的意識を育成する」という文言である。それまでの小学校歴史科と地理科の教育では、知識を教えることが中心であったため、民主的意識の育成は要求していなかった。ところが、新設された社会科教育において、「民主的意識を育成する」ことが要求事項として教学大綱に明記された。これは、1978年からの改革・開放政策の結果、中国国内での民主化要求の高まりや西側諸国との友好関係の進展を踏まえ、民主的意識を幼少期から育成しようとしたためであり、当時共産党が自ら進めてきた党と政府の機能を分離させる政治改革の理念とも一致している¹¹。

また、同教学大綱では、社会科教育の内容について、「(一) 周りの社会に関する理解、児童に家庭生活から理解させ、その上で周りの社会生活を理解させる。(二) 祖国に関する理解、児童に祖国に関する社会常識と故郷（県、市）の社会生活の現状を初歩的に理解させる。(三) 世界に関する理解、児童に世界の社会常識を初歩的に理解させる¹²」と定められた。

小学校社会科の教学大綱の作成を担当した人民教育出版社は、小学校での社会科の開設が以下に述べる教育にプラスの影響をもたらしたと分析している。

「小学校の社会科の開設は、児童に幼少期から集団概念や社会に貢献する意識、及び社会への責任感の育成に好都合である。児童に、民族に対する誇りと祖国を愛する気持ちを啓発させることができる。また児童に幼少期からグローバルな理念や国際意識を備えさせ、人類に貢献する意識を初歩的に育成することができ

る。さらに幼少期から規律を守り、法律を遵守し、現代社会での生活に適應する初歩的な能力を育成することができる。これらはすべて理想を持ち、道徳意識があり、文化知識を持ち、規律を守る社会主義公民に育てるための良好な基礎となる¹³⁾。

筆者が特に注目したいのは、社会科の開設が小学校の段階から児童たちにグローバルな理念と国際意識を備えさせるためでもあったという点である。つまりこれは、改革・開放後の中国が国際社会に少しずつ融合していく情勢の下で、従来の教育では強く押し出されていた社会主義的世界観、国家概念、歴史認識から脱皮し、児童や学生に国際社会に対する理解、さらには中国が国際社会に溶け込んでいくことへの理解を深めるために、中国政府自らが教育改革の一環として導入した教育理念と言えよう。

教育時期については、3年間かけて行う社会科教育を最初に実施することを決めた。すなわち社会の基礎教育として、周りの社会に関する理解を深めるための教育は5年制小学校の第3学年、6年制小学校の第4学年に行い、故郷と祖国に対する理解を深めるための教育は、5年制小学校の第4学年と第5学年の前期、6年制小学校の第5学年と第6学年の前期に行い、世界に対する理解を深めるための教育は5年制小学校の第5学年の後期、6年制小学校の第6学年の後期に行うよう規定した。

表3-1から3-4までを見れば分かるように、小学校教育で1年ずつ行われていた地理科及び歴史科の内容を統合し、一部修正が加えられたものの、教育時期や時間はほとんど変更されなかった。そのため、「周りの社会に対する理解」は地理や歴史の教育の前に1学年の期間をとって、毎週2授業時数を割り当てて行われることになった。また、故郷・祖国に対する知識の部分が、1年半の時間をかけて教育するのに対して、世界に関する知識の部分と周りの社会に関する理解の部分は2つを合わせて、1年半で教育を行うよう設定されており、故郷・祖国に関する知識、理解を他の部分よりも明らかに重視していたことが分かる¹⁴⁾。

つぎに、「1988年版社会科教学大綱初審稿」では、新設された社会科の授業の具体的な教育内容に対し、どのような要求を提示したのか見てみよう。

「周りの社会に対する理解」では、教育内容の要点として、12項目あげられた。内訳は、自分の家庭や家庭と社会との関係、家庭の周辺環境、家庭生活に関する基礎知識など、家庭をめぐる基礎知識が4項目、学校の環境や教育に関する要点が2項目、残りの6項目は生活の常識である買い物、郵便・電話などの通信手段、農業と工業生産に関する簡単な知識、交通常識、公共秩序と公共安全、祝日などに関する社会常識・知識であった。

「祖国に関する理解」の部分では、教育内容の要点として14項目があげられた。そのうち、もともと地理科で教えていた地球の地理状況や地球儀の見方、地球上における中国の位置、また中国国内の地理状況や各省の分布、地形図の見方、国内の大きな川や山、環境保護などに関する紹介が半数以上の8項目を占めた。残りが以下の5～10の6項目である。

「5. 我国（中国——筆者注、以下にでてくる「我国」は中国を示す）は悠久の歴史を持つ文明国で、人類の発祥の地の一つであり、黄河流域と長江流域は中華民族のゆりかごであり、元謀人と北京原人、華夏族の祖先である黄帝、歴史上の歴代王朝の順序、自分の故郷の所在県・市の簡単な歴史を知る。

6. 我国は古くから統一の多民族国家であることを知る。また歴史上に国家の統一に対して優れて貢献した以下の人物：秦の始皇帝、漢武帝、唐太宗と松贊幹布（ソンツェン・ガンポ）、チンギス・ハンとフビライ・ハン、康熙帝を知る。現在の我国は（ともに）友愛し団結する大家族であり、我国の少数民族の一部の風習を知る。また故郷の所在県・市に居住している民族の種類や各民族の生活習慣の尊重を知る。少数民族地域では自民族の歴史を知らなければならない。

7. 我国には華やかな文化があることを知る。古代における四大発明及びその世界への貢献を知る。我国の古代教育家である孔子を知り、また我国の数学、天文学の世界に対する貢献を知る。名高い古代の偉大な工事である万里の長城、京杭大運河を知る。中国医学（漢方医）の世界への貢献、我国と世界文化の交流を知る。故郷の科学文化に関する有名人、有名な出来事を調べ集める。

8. 中華民族が有する光栄なる革命の伝統を知る。秦末の陳勝、呉広の農民蜂起、林則徐とアヘン戦争、孫文と辛亥革命、中国共産党の成立、毛沢東・周恩

来・朱徳・劉少奇などの無産階級革命家の功績、紅軍の二万五千里の長征、抗日戦争、解放戦争と新中国の誕生を知り、児童に現地の革命烈士記念館を訪問させ、現地の革命に参加した老人に会わせる。また児童に故郷の人民の革命闘争のストーリーを知ってもらい、革命に関する物語を民間から聞き集め、自ら語れるように教育する。

9. 我国が社会主義国家であることを知る。我国に『中華人民共和国憲法』があることを知る。全国人民代表大会と国家政府機関とその常設委員会、国家主席、國務院を知り、また県（市）郷政府を知る。

10. 我国の社会主義建設の成果を知る。いくつかのデータから我国の経済、科学技術、文化教育の発展状況を知り、また我国の年間生産量が世界上位を占める主要物産を知る。対外開放政策と特区の建設を知る。石油の町である大慶、葛洲壩ダム、大亜湾原子力発電所を知る。我国は人口が多く、資源が相対的に不足し、1人当たりGDPは世界各国の中で後れを取っていることを知る。また故郷の社会主義建設の成果と直面している困難を知る¹⁵⁾。

以上の教育内容の要点から見れば、祖国に関する理解での重点は児童たちに悠久の歴史を持ち、古代からの伝統文化、四大発明や天文学、中国医学などに代表されるような科学技術で古代より世界に貢献してきた祖国中国に誇りを感じることに、中国が昔から多民族の統一国家であり、国家の統一のために多くの英雄が努力した事実を理解すると同時に、数多くの農民蜂起や辛亥革命、中国共産党による革命など、近現代の中国の紆余曲折、建国にまつわる苦難を理解してもらうことの2点であることが分かる。

筆者が目指したいのは、祖国に対する理解の部分の9及び10項の中華人民共和国建国後の社会主義国家中国に関する知識の部分である。それまでの小学校の歴史教育では、1945年の第二次世界大戦の終結までしか教えなかったが、義務教育法の施行に伴い、1980年代後半から始まった教育改革では中華人民共和国建国後の歴史や国家建設の実績を小学校の児童に教えようとした。その背景には、改革・開放政策によって中国人が外部世界に触れる機会が増え、資本主義諸国の生活方式に対する憧れが社会に広がるようになる一方、共産主義への信頼感

は低下し、共産党に対する激しい批判へとつながったことがあると考えられる。なお、同様の傾向は1980年から1988年までの小中学校の歴史教育改革にも見られる。この時期の歴史教育における愛国主義教育の重点内容が「社会主義祖国への愛を強化する教育」へと変化したことは、筆者の過去の論文における検証で確認されている¹⁶。

「世界に関する理解」の部分の重点は、以下の9項目だが、地理科関連の単独項目はなく、歴史や各国の社会発展の中で少し触れられたただけであった。つまり、「世界に関する理解」では、世界各地域、各国の歴史的な発展、現実社会の状況に重点が置かれたのである。

1. 著名な探検家の功績を知る。南極科学フィールドステーションと中国の南極科学フィールドステーションを知る。

2. 「世界政治区域図」から世界上のいくつかの国家及びその首都を探し出すことができるように学習する。いくつかの国家の国旗と国家体制を知る。地図上で我国の陸上の隣国と海を隔てる隣国を見つけられるようになる。我国と世界各国の人民との友好往来を知る。華僑・華人及び彼らの現地での貢献を知る。

3. 世界の人口と人種を知り、人種差別に反対する。世界的に通用している言語の種類を知る。

4. 世界の古くからの文明地域を知る。世界における重要な文化人を知る。

5. 世界科学技術の発展と社会生活の関係を知る。蒸気発動機の発明と応用、電気の発明とその応用、コンピューターの応用と発展を知る。

6. 一部の国家と地域の社会生活状況を知る。日本の風土民俗、十月革命とソ連、西欧の文化と社会風習、ニューヨークのウォール・ストリートと自由の女神、オーストラリアの牧畜業と羊毛、アラビア国家と石油、黒人の故郷、北極付近のイヌイットの生活を知る。

7. マルクスとエンゲルスの革命業績を知る。

8. 第一次と第二次世界大戦を知る。戦争が人類にもたらした被害と世界平和を守る重要性を知る。国際的な組織である国連とオリンピックを知る。

9. 人口の急増、環境汚染、エネルギー不足などの国際的な社会問題を知

る¹⁷⁾。

「1988年版社会科教学大綱初審稿」に盛り込まれた上記内容から、小学校で社会科を新設した意図は、次のように説明できる。

まず、歴史科と地理科で教えていた知識を統合し、小学校レベルの児童に、周りの社会、祖国そして世界への認識、個人や家庭・社会との関係性、規則と法律の遵守、中国と世界の地理、歴史と現状などをより分かりやすい形で理解させることである。その上で、初歩的な水準ながらも、民主を尊重する意識を持たせ、グローバル化が進む世界の中で自らの民族や祖国に自信と誇りを持ちつつ、中国及び世界、あるいは人類の発展に貢献できる人間に育てていくことであると言えよう。

また、社会科教育の重点は、小学校高学年の児童に家庭や周りの社会に対する認識を深めることからスタートして、祖国中国の地理や歴史、中華人民共和国建国後の国家建設や経済発展の状況を学習した上で、小学校の最後の学期で世界の地理、歴史、文明、主要国・地域の社会状況などを理解してもらうことであった。とりわけ、世界に関する理解の部分の要点を見ると、世界の発展に融合していく中国の改革を理解するためにも、西側先進諸国を中心として世界各国の状況を教えようとしたことが分かる。これは筆者が研究した同時期の歴史教育に関する改革の傾向とも一致している¹⁸⁾。

2 天安門事件の影響を受けた教学大綱の変更

「1988年版社会科教学大綱初審稿」は当初、1988年9月に全国各地の教育行政機関に通達を出し、全国中小学教材審定委員会での審査を経て、1991年或いは1992年に実施される予定であった。ところが、1989年に発生した天安門事件の影響を受け、江沢民などの国家指導者からの指示が入り、教育に関する一連の見直しが行われた¹⁹⁾。小中学校の教育課程改革に関しては1992年に、1988年制定の「義務教育全日制小学、初級中学教学計画（試行草案）」を修正した「九年義務教育全日制小学、初級中学課程計画（試行）」（以下：「1992年小中学課程計画

(試行)』と24科目の教学大綱(試用)を制定し、同年8月に公布した。そのうち、社会科の教学大綱「1992年九年義務教育全日制小学社会教学大綱(試用)」(以下:「1992年版社会科教学大綱(試用)」)も含まれていた。

「1992年小中学課程計画(試行)」の公布によって、小学校における地理科と歴史科の教科を廃止する代わりに社会科を新設、中学校では、歴史科の授業時間を増やし、1年生と3年生は毎週2授業時数、2年生は毎週3授業時数行うことが正式決定された。さらに1993年秋から中国全土で順次に実施していくことも決まった。従来になく多くの時間を割いて歴史教育をするようになった背景には、共産党内部で「この10年近く、我国の思想政治工作が弱くなり、強化する必要がある。特に愛国主義教育と国情教育を強化する必要がある」という考えが天安門事件の教訓として形成されたことがある²⁰。社会科は、5年制小学校の第3学年、6年制小学校の第4学年に開設される科目であるため、社会科が教育現場で正式に教えられ始めたのは1995年9月に5年制小学校の第3学年に進学した児童たちからであり、1992年から1995年までの間は、新設科目の教育準備、一部の小学校での導入実験や教師の育成に充てられた²¹。

愛国主義教育や国情教育を強化する目的と方法について、江沢民は当時教育政策を主管していた国務委員兼国家教育委員会²²主任の李鉄映と同委員会副主任の何東昌への1991年3月9日の手紙で共産党の革命運動を含む近現代史教育の強化を述べた後、以下のように要求した。

「(この教育を実行する)目的は中国人民とくに青少年の民族的な自尊心、民族としての自信を高めさせ、外国の事物を崇拜し外国に媚びる考えの台頭を防止することである。むろん、「左」の雰囲気も再び作り出してはならない。

国情教育においては、プラス面の宣伝を多く行うことを勧める。中国は5000年の文化を持ち、比較的豊富な資源を有し、中国人民は勤勉で勇敢である。中国は非常に多い人口が特色的な国情を作り出している。我々の一部の製品の生産量(たとえば石炭)は既に世界第1位になっている。しかし、人口で均すと、水準は極めて低くなる。中国の人口問題は非常に困難な状況に直面しており、厳しくコントロールしなければ、事態は今後一層深刻になる。都市人口のコントロール

は比較的に容易だが、農村人口の増大があまりにも速く、これが大きな問題である。地域や種類に分けて指導を行わなければいけない。重要なのは実行することである。国情教育の中で必ず説明しなければいけないのは、社会の安定と団結、安定した政治環境がなければ、経済は発展できない。もし人口をきちんとコントロールできなければ、経済が発展しても、また様々な困難や問題が発生するであろう。歴史を知らない多くの人々は、往々にして資本主義制度を実行し、西側諸国の議会民主制度を真似しさえすれば、人々はすぐに資本主義先進諸国の生活が手に入ると思っている。彼らは資本蓄積の時期に数多くの労働者の血と汗が搾取され、今でも先進国と途上国の間で不等価交換が行われていることを知らない。

私のこれらの主張は参考意見として述べたまでである。もしかすると、あなたたちが策定した教科書はすでに印刷に回され、あるいは一部の地域ではすでに印刷完了しているのかもしれない。教科書は千篇一律である必要はなく、地方の実情に合わせ、重点を絞ることも良いであろう。しかし、一部の主要な内容については必ず含めるべきである²³】。

以上の手紙の強い文言から、天安門事件後、江沢民をはじめとする中国共産党の指導者は教育に対して危機感を持ち、教育分野における思想教育の強化を教育主管部門に求めたことが理解できよう。こうした経緯の下、修正された「1992年小中学課程計画（試行）」では、新設する社会科の課程設置説明にも若干の修正を加えている。1988年版の「故郷、祖国、世界の社会常識を初歩的に理解する」という文言が1992年版では「故郷、祖国、世界の歴史と地理、社会生活などの常識を理解する」へ変更され、社会常識の前に「歴史と地理」が追加された²⁴。

前述の「1988年版社会科教学大綱初審稿」においても、歴史科と地理科を無くし、新設された社会科では、小学校の最後の2年間で中国と世界の歴史と地理の基礎知識を教える計画になっていた。にもかかわらず、1992年教学計画で「歴史と地理」をわざわざ強調したのは、江沢民の1991年3月の手紙に象徴される共産党上層部の要求に従って愛国主義教育及び国情教育を強化し、「歴史と地理」の教育内容について修正を加えたことをアピールするためであったと判断す

るのが妥当であろう。

天安門事件で得た教訓に基づく共産党上層部の意向は、実際の教育内容にも反映された。「1988年版社会科教学大綱初審稿」と「1992年版社会科教学大綱（試用）」を比較してみると、文字の微修正以外にも、以下のような違いが見えてくる。

もっとも重要な変更点は「教育の要求」の部分で、「初歩的な民主的意識を育成する」という文言がなくなる一方、「集団主義の観念と社会へのサービス精神を初歩的に育成する」という内容を追加したことである。つまり、1988年の教育改革に伴って行う予定であった小学校児童に対する「民主的意識を育成」するための教育は、天安門事件の影響で計画が撤回され、集団主義重視の教育が代わりに行われることになった。これは、教育を通じて中国社会の民主主義意識を高める活動の大幅な遅れを意味するものであり、同時期における中国共産党主導の政治改革が大きく後退した流れと共通している。

また、同じ「教育の要求」の部分で、「児童を指導して、祖国と故郷の歴史伝統、地理環境と現代生活との関係を知ってもらう」という文章は、「児童を指導して、故郷と祖国の歴史、地理常識を初歩的に理解させ、初歩的に我国の国情国策を理解してもらう」に変更された。歴史や地理環境と現代生活との関係を重視する教育から、江沢民の書簡で指摘された国情教育重視へ方針転換したことが分かる。また同じ部分での「幼い頃から世界への関心を持ち」という文言も削除され、世界への関心を高める教育は見直された²⁵。

さらに、具体的な教育内容の要点部分で1988年版に変更が加えられた結果、1992年版の特徴として、以下の4点があげられる。

第一に、過去から現在までの変化を強調するようになったことである。

たとえば、「周りの社会を認識する」という部分では、「自分の家庭の変化を知る」と「家庭所在地域の変化を知る」の2項目が追加された。改革・開放後、多くの中国人は中国と西側先進諸国における暮らしぶりを比較するようになり、自国に対する自信を失い、共産党批判が強まったことへの反省から、自分の家庭や住んでいる地域の過去と現在の変化に目を向けさせ、改革・開放政策による生活水準の改善を認識してもらい、民族としての自信を高める内容を付け加えたと考

えられる。この特徴は、前述の江沢民の要求と一致している。

第二に、中国の社会主義建設に関するマイナス面の紹介をできるだけ減らす半面、プラス面の教育は増やしたことである。

たとえば、1988年版教学大綱の「祖国に関する理解」の第10条の社会主義建設の特筆される成果を知る部分では、「建国以降我国の社会主義建設によってもたらされたいくつかの特筆すべき成果を知る。その一部である改革・開放後の大きな変化を知る。具体例である「解放」ブランド自動車の誕生、大慶油田の開発、原子爆弾の成功、人工衛星の打ち上げ成功、葛洲壩ダム、経済特区の建設などを知る。故郷の社会主義建設の成果と人民生活水準の向上を知る」と書き改められ、「我国は人口が多く、資源が相対的に不足し、一人当たりGDPは世界各国の中で後れを取っていることを知る」というセンテンスが削除され、世界的に見た中国の1人当たりGDPの低さというマイナス面を教えることは要求しなくなった。

この点に関しては、江沢民の指示を受け、国家教育委員会が1991年8月27日に出した「《中小学校で中国近代、現代史及び国情教育を強化するための全体綱要》の配布に関する通知」に書かれた「(共産)党の業務関連の過ちについては、できるだけプラス面から述べて、前向きな結論を引き出すように教育する」との要求事項と完全に一致している²⁶。

また、当時大きな批判を浴びていた人口政策や環境問題に関する説明では、地理を説明する条項の中での「人口増加をコントロールする意義を理解する」というわずか一文から文言を追加し、以下のように一つの条項と位置付けられた。

「我国の人口、資源、環境に関する基本的国情と国策を初歩的に理解する。我国の面積が広く、地形が複雑で、気候が多様で、資源が豊富であることを知る。我国の人口が多く、一人あたりの資源が不足していることを知る。人口の増加をコントロールし、合理的に資源を利用し、環境を保護する理由を初歩的に理解できるようになる。計画出産(一人っ子政策——筆者注)、環境保護は我国の基本国策であることを知る。我国には環境保護法、森林保護法と野生動物保護法などがあることを知る。故郷の環境を保護し、故郷の資源を合理的に利用することを知る²⁷」。

この条項の追加も、前述の江沢民の手紙で言及された中国政府の人口政策について教育するようにとの要求と合致している。

第三に、教育内容に関する説明の中で中国の歴史に関する部分がより詳細になったことである。

たとえば、古代中国における数学、天文学、中国医学での世界的な貢献や世界との交流に関する条項では、「我国古代の教育家孔子、軍事家孫武、歴史学者司馬遷、数学者祖沖之、天文学者張衡及び彼らの世界に対する貢献を知る。我国の医学者華佗、李時珍と中国医学の世界に対する貢献を知る。使者としての張騫の西域訪問、玄蔵和尚の西方巡礼、鄭和が使者として派遣された西洋への船旅及び我国と世界の文化的交流を知る」と書き直され、人物名や事例を入れ、より具体的な記述になった。それも、児童に分かりやすい具体例を用いて説明し、中国の歴史に対する民族的自尊心、自信を持たせるためだと言える。また、国共内戦について1988年版では「解放戦争」の4文字にとどまっていたが、「アメリカと蒋介石が共同で内戦を起こした事実と三大戦役」と書き換え、具体的かつアメリカと蒋介石勢力が一緒になって内戦を始めたことを強調し、当時高まっていたアメリカ式の民主主義と文化に対する崇拜にストップをかける意図も込められた。改革・開放初期の中国国内では、外国の文化が大量に流入したため、自国との比較で、自国に対する自信を失い、外国崇拜の風潮が社会に蔓延していた。こうした状況を改めたいとの共産党の方針に沿って、1992年版の第三の特徴は醸成されたと言えよう。

第四に、外国に関する説明の部分では、各国の特徴を端的に示す記述を削ったことである。

これまでの3点と方向性が異なり、世界に対する理解の部分での現代の世界各地の国や地域の社会生活状況に関する部分での説明は、1988年版の第6条での具体的なものから「いくつかの国家と地域の社会生活の状況：日本、東南アジア、ロシア、西欧、米国、ラテンアメリカ、オーストラリア、アラブ諸国、黒人の故郷、北極付近のイヌイットの生活、南極と中国の科学フィールドステーションを知る」へ単なる地名の羅列と、1988年版の日本と欧米先進諸国を主に紹介する内容から、世界各地をより網羅的に紹介する内容へと変わった²⁸。

社会科新設の目玉であった戦後の世界における組織や社会の変容に加え、日本や欧米諸国などの外国文化に対する理解を深める項目は削除されなかったものの、重要度は特徴のある紹介から弱まったと言わざるを得ない。こうした傾向は、1994年7月14日に国家教育委員会が発表した「九年義務教育全日制小学校社会教学大綱（試用）に関する調整意見」で一段と強まり、社会科の「世界に関する理解」の部分のうち、以下の内容項目については必修から選択学習へ変更されたことから、社会科の中で現代世界に関する学習の重要度は、ますます低下したと判断される。

「第1条の中の「世界地図から世界上の名山、大きな川と主要な平原を見つけられるように学習する」、「我国と世界各国の人民の友好往来、我国は国と国の関係を処理する際に行っている平和共存五原則を知る」、「華僑、華人の現地への貢献」。

第2条の中の「世界通用する言語の種類を知る」。

第3条の中の「世界における重要な文化人を知る」。

第5条の中の「ラテンアメリカ」、「北極付近のイヌイットの生活、南極と中国の科学フィールドステーション」。

第6条の中の「マルクスとエンゲルスの革命業績を知る」。

第7条の中の「国際的な組織である国連とオリンピックを知る²⁹」。

3 教科書から見た社会科の教育内容の変遷

1988年、人民教育出版社は新たに開設されることになった小学校社会科の教科書編集のために、社内の地理社会室の編集者及び社外の教育研究者や小学校の教師から構成される人民教育出版社社会教科書検討グループを発足させた。中華人民共和国建国以降、社会科の教科書は使われていなかったため、同検討グループは外国及び香港、台湾の小学校社会科の教科書を参考にしながら、試験版の教科書を編纂した。社会科が中国全土の小学校で正式に導入されたのは1995年だが、その3年前の1992年から全国28の省、自治区、直轄市の一部の小学校で試験的に導入する予定があったことから、試験版の教科書は1991年10月から

1994年4月の間に全6巻が編集・出版された。1992年から全国20万人以上の小学生に試験版教科書を使用する社会科の導入実験が行われた³⁰。

1995年の社会科の5年制小学校（6年制小学校での導入は1996年から）における正式な導入に向け、教科書の修正業務も行われた。特に、1994年の「九年義務教育全日制小学校社会教学大綱（試用）に関する調整意見」の規定に基づき、5年制小学校での社会科教育の最終年度の授業時数は半分に減らされたため、5年制小学校と6年制小学校の社会科の教科書は別々で出版されることになった。ただし、5年制小学校の教科書は、6年制教科書の掲載内容の一部削減や必修から選択学習へ一部振り替えなどの対策を含めて編集されたものであった。そのため本稿では、人民教育出版社地理社会室によって編集され、人民教育出版社で1994年から1998年までに出版された『九年義務教育六年制小学教科書社会』第1～6巻（以下：人教版社会科教科書）を用い、社会科の教育内容について説明する³¹。

まず、1992年の社会科教学大綱に基づき、編集・出版された人教版社会科教科書は彩色豊かな絵本のような体裁となり、従来の白黒の歴史、地理の教科書と比べて、児童の学習意欲を掻き立てるものであった。

そして全6巻の教科書の教育内容は、以下の通りである。

第1巻と第2巻は「周りの社会に関する理解」についての内容で、「家庭生活、学校での生活、我々の周りの社会生活環境、商業と生活、工業と生活、農業と生活、交通運輸と生活、通信と生活、貯蓄と保険、祝日と文化生活、科学を信じて迷信に反対する」という11の部分に分けて説明している。1992年教学大綱での修正もふまえて、「民主的意識の育成」についてはまったく言及されていない。

第3巻から第5巻は「祖国中国に関する理解」という内容で、第3巻は「世界における中国、我国の行政区画、祖国の綺麗な山と川」という3つの中国の地理的概況の紹介と「中華民族の祖先と早期文明、統一の多民族国家、我国の古代文化」という3つの中国古代史の部分で構成されている。第4巻は中国の近現代史に関する内容で、「近代の中国（一）——中国人民と革命家と義士たちの勇敢な奮闘」（アヘン戦争から辛亥革命まで）、「近代の中国（二）——中国共産党成立後の近代革命」（1910年代中国における共産主義思想の伝播から国共内戦の勝利

まで)、「中華人民共和国と国家機構」(1949年の中華人民共和国の建国と憲法、国家機構の説明)、「社会主義建設の輝かしい成果」(建国後の中国の自動車ブランド、油田開発、原爆の実験成功、人工衛星、葛洲壩ダム、対外開放政策などの成果)の4つの部分に分けられており、近代の戦争や建国後の国家建設における中国共産党の貢献がより多く紹介された。第5巻は地理科の内容をより多く盛り込んだものになっており、「違う環境の下での人々の生活」、「我国の交通運輸事業」、「我国の観光名所」、「我国の基本国情」(中国の人口、資源、環境、発展途上国としての現実)の4つの部分に分け、現代中国の地理的な状況や基本的な国情について説明した。

第6巻は「世界に関する理解」の内容で、「我々の世界」(世界の人口、言語などについて)、「人類文明の足跡」(古代から現代までの文明史と科学技術史)、「変化する世界」(共産主義学説の創設から2度の世界大戦、国連とオリンピックなどについての世界近現代史)、「世界の様々な地域の人々の生活」(内容後述)、「我々の共同の家——地球を愛し保護する」という5つの部分に分けられ、古代から現代までの世界史、世界の主要国と地域の文化・社会、地球規模の環境問題などについて紹介している。

以上の内容構成から見れば、「1992年版社会科教学大綱(試用)」に書かれた内容をそのまま反映させていることが分かる。ここで筆者が特に注目したいのは、第6巻の「世界に関する理解」の第4部分、「世界の様々な地域の人々の生活」の部分での世界各国の文化や社会状況に関する説明の部分である。全部で70頁を使って10課に分け、「日本、東南アジア、アラブ諸国、サハラ以南のアフリカ、欧州西部、ロシア、アメリカ、ラテンアメリカ、オーストラリア、北極と南極地域」という中国から近い順でこれらの国と地域を紹介している。その内容は、各国の伝統文化、地理環境、経済状況などに関する紹介であった。たとえば、図3-1に示した通り、冒頭で紹介された日本を見ると、1か国であるにもかかわらず、東南アジア10か国の計6頁より1頁多い7頁を使って、発展している現代日本社会について詳しく説明している。

具体的には、日本の国花とされる桜、聖なる山である富士山、日本の経済発展の象徴である神戸の人工島と発達した地下街、資源の少ない国でありながらも経



図 3-1 人教社社会科教科書の日本の社会・文化情況に関する部分

出典：人民教育出版社地理社会室編著『九年義務教育六年制小学教科書 社会』第6巻、人民教育出版社、1998年、58-65頁

済大国に躍進を遂げたことと日本製の家電製品、日本人の風習、文化としての着物、茶道、生け花、相撲、そして食文化としての刺身及び漁業などの内容を、写真をふんだんに取り入れて解説している。

社会科の中での日本についての紹介は、第4巻の中国近現代史における日清戦争や日中戦争、第6巻の第二次世界大戦における日本軍の行為といったマイナス面の叙述と共に、第6巻で現代日本の社会及び文化に関するプラス面にも言及し、戦前の歴史と戦後に築かれた現実社会の両方に触れることで、日本に対する小学生の理解のバランスを取ろうとしたのである。

こうした特徴は、アメリカの紹介でも同様に見られた。第4巻の国共内戦に関する部分における共産党の敵であり、国民党の盟友であったアメリカを批判すると同時に、第6巻では1課7頁を割いて、アメリカの主要都市、多民族社会、発展した経済、便利な交通網、学生の休日などを紹介し、歴史と現代について総合

多くの小学生の社会科教育に使用されたと考えてよい。また中国の教科書審査では教学大綱の内容を忠実に反映していることを求めていることから、他の出版社で出版された教科書でも基本的には同じ内容構成になっている。筆者が確認したところ、図3-2に示した通り、河北省教育科学研究所によって編集され、1999年に地質出版社によって出版された『九年義務教育五年制、六年制小学教科書社会』（第1～6巻）は、教科書の紙面の大きさがB5サイズに拡大され、教育内容の順番などの微調整が行われたものの、基本的な教育内容は人教版と同じであった。たとえば、第6巻の「世界の様々な地域の人々の生活」の部分の「日本」に関する紹介は人教版と同じく、当該部分の冒頭に置かれ、5頁を使って、中国の一衣帯水の隣国である日本、富士山や桜、茶道、相撲、発達している工業について紹介している³³。

おわりに

1988年に国家教育委員会が公表した小中学校の教学計画と社会科の教学大綱の内容から、中国の小学校における社会科の導入目的は1980年代まで地理科と歴史科で別々に行われた教育内容では十分に理解できない周りの社会、中国、世界各国の歴史、地理、戦後社会の変容・文化などの知識を社会科に統合し、規則や法律を守り、グローバルな理念と国際意識を持ち、世界や人類の発展に貢献できる人材を育成しようという意図があったと考えられる。また民主的意識の育成も教学大綱に明記され、明らかにグローバル化の流れを汲んで、小学校の児童に国際社会と融合していく中国の改革を理解させるとともに、国際社会について自発的に理解し、民主的意識を持ってほしいとの意向も社会科新設の計画に含まれていた。

しかし1989年の天安門事件の発生によって、中国共産党上層部から国家教育委員会の責任者に対し、愛国主義教育と国情教育の強化が指示された結果、新設予定の社会科の教育内容では、中国の歴史、特に中国共産党による革命運動が社会の発展に多大な貢献をしたことが一層強調されるようになった反面、社会科で実施される予定であった民主的意識の育成や世界への理解に関する教育などは大

きく後退した。

また天安門事件後の見直しによって、世界各国、とくに先進国との横の比較を希薄化させる一方で、児童の家庭や周りの社会の過去と現在の縦の比較を強調することを通じて、中華人民共和国建国後の社会主義建設の成果を若い児童にも十分認識させ、改革・開放政策実施後の外国文化の流入によって社会で蔓延していた社会主義制度に対する批判、民主主義国家への礼賛を弱め、社会主義中国の国家建設に貢献できる人材を育成することに重点を置くようになった。グローバル化に向けて行われた教育改革であったにもかかわらず、結果的に中華民族の苦難の歴史及び中国共産党が率いる中国人民の功績を強調する教育へと転化し、ナショナリズムの拡大につながったと考えられる。これは1980年代の中国の教育改革の挫折であり、歴史重視、共産主義思想教育重視の学校教育への逆行とも言えるであろう。

また、1994年から人民教育出版社より出版された小学校社会科の教科書に対する分析を通じて、教科書の編集は、基本的に教学大綱の要求事項通りに行われたことが分かった。そして、1988年版社会科教学大綱初審稿と比べて、「世界に関する理解」の部分の重要度は下がったものの、日本やアメリカなどの外国及び地域に関する教科書での描き方を工夫して、近現代史における衝突や紛争について歴史の中で触れることはあっても、世界の各地の文化や社会の現状を紹介する部分により多くの紙面を割き、その国や地域の伝統文化や特徴のある産業、風習などについて紹介し、児童に外国に対する総合的な理解を深めさせようとする意図があったと判断される。

2001年以降、中国の教育では「新課程改革」が実施され、「教学大綱」は「課程標準」に名称を変え、さらにその作成は教育部ではなく、競合入札制が導入され、各教科の研究者や教材開発の専門家、そして教育現場の教師たちによって作成され、教育部が認定する制度に変更された。改革の結果、小中学高等学校の教育に最新の研究成果や教育現場の経験を迅速に反映できるようになった。国際理解を強化する目的で高校の歴史科に関する大胆な教育改革も行われた。当然ながら、社会科教育も9年制義務教育のなかにおける小中学校の教育課程のバランス調整によって、思想品德という科目と合併し、新しく「品德と社会」という科目

に生まれ変わった。しかし、「新課程改革」の実施時期は各地ではばらつきがあったため、5年制小学校では2007年、6年制小学校では2008年になってようやく社会科の教科書はその歴史的な役割を終えた³⁴。「新課程改革」実施以降の「品德と社会」科目の教育面での変化については紙幅も尽きたので、今後の課題としたい。

(本研究は、JSPS 科研費 JP25285057 の他、JP25380187、JP21730149 の助成を受けて行われた。)

注

- 1 吳益中「現行小学社会課簡評」課程教材研究所編『課程教材改革之路』人民教育出版社、2000年、545-548頁。
 「1988年 関于印發《義務教育全日制小学、初級中学教学計画（試行草案）和二十四個学校教学大綱（初審稿）的通知》」課程教材研究所編『20世紀中国中小学課程標準・教学大綱滙編：課程（教学）計画卷』人民教育出版社、2001年、350-358頁。
- 2 王建・新井聡「第一章 基本概況」趙晋平・单谷編『中国の初等中等教育の発展と改革』科学技術振興機構中国総合研究交流センター、2013年、3-26頁。
- 3 高慎英「新中国的小学課程改革」熊明安編『中国近現代教学改革史』重慶出版社、1999年、171-198頁。
- 4 課程教材研究所編著『新中国中小学教材建設史 1949-2000 研究叢書 自然・社会卷』人民教育出版社、2011年、421頁。
- 5 高慎英、前掲論文、171-198頁。
- 6 課程教材研究所前掲書『新中国中小学教材建設史 1949-2000 研究叢書 自然・社会卷』、427頁。
- 7 「初審稿」とは、審査のために提出された第一版の原稿である。
- 8 「1988年九年制義務教育全日制小学社会教学大綱（初審稿）」課程教材研究所編『20世紀中国中小学課程標準・教学大綱滙編 自然・社会・常識・衛生卷』人民教育出版社、2001年、171-175頁。
- 9 「附件一 義務教育全日制小学、初級中学教学計画（試行草案）」課程教材研究所編『20世紀中国中小学課程標準・教学大綱滙編：課程（教学）計画卷』人民教育出版社、2001年、351-354頁。

- 10 前掲「1988年九年制義務教育全日制小学社会教学大綱（初審稿）」171-175頁。
- 11 当時の政治改革については、唐亮『現代中国の党政関係』慶應義塾大学出版会、1997年などを参照のこと。
- 12 前掲「1988年九年制義務教育全日制小学社会教学大綱（初審稿）」171-175頁。
- 13 課程教材研究所編著前掲書『新中国中小学教材建設史 1949-2000 研究叢書 自然・社会卷』、423頁。
- 14 前掲「1988年九年制義務教育全日制小学社会教学大綱（初審稿）」、171-175頁
- 15 前掲「1988年九年制義務教育全日制小学社会教学大綱（初審稿）」、171-175頁
- 16 王雪萍「中国の歴史教育における愛国主義教育の変遷—建国後の『教学大綱』の変化を中心に」『現代中国研究』第29号、2011年11月15日、51-71頁。
- 17 前掲「1988年九年制義務教育全日制小学社会教学大綱（初審稿）」、171-175頁
- 18 王雪萍「中国の歴史教育と対外観（1949-2005）——『教学大綱』と歴史教科書を中心に」添谷芳秀編著『現代中国外交の六十年—変化と持続』慶應義塾大学出版会、2011年、51-69頁。
- 19 課程教材研究所編著前掲書『新中国中小学教材建設史 1949-2000 研究叢書 自然・社会卷』435-436頁。
- 20 課程教材研究所編著『新中国中小学教材建設史 1949-2000 研究叢書 歴史卷』人民教育出版社、2010年、419頁。及び「江沢民総書記致信李鉄映何東昌強調進行中国近代史現代史及国情教育 使小学生中学生大学生認識人民政權来之不易，提高民族自尊心自信心」課程教材研究所編『20世紀中国中小学課程標準・教学大綱滙編 歴史卷』人民教育出版社、2001年、607-608頁。「1992年 关于印發《九年義務教育全日制小学、初級中学課程計画（試行）和24個学科教学大綱（試用）的通知」課程教材研究所編『20世紀中国中小学課程標準・教学大綱滙編 課程（教学）計画卷』人民教育出版社、2001年、371-381頁。
- 21 「1992年 关于組織實施《九年義務教育全日制小学、初級中学課程方案（試行）的意見」課程教材研究所編『20世紀中国中小学課程標準・教学大綱滙編 課程（教学）計画卷』人民教育出版社、2001年、382-384頁。及び課程教材研究所編著前掲書『新中国中小学教材建設史 1949-2000 研究叢書 自然・社会卷』、441-446頁。
- 22 国家教育委員会は1985年から1998年にかけて中国の教育行政を統括していた政府機関であり、1998年の国務院機構改革で教育部に改称された。
- 23 前掲「江沢民総書記致信李鉄映何東昌強調進行中国近代史現代史及国情教育 使小学生中学生大学生認識人民政權来之不易，提高民族自尊心自信心」、607-608頁。

- 24 「1988年 关于印发《義務教育全日制小学、初級中学教学計画（試行草案）和二十四個学校教学大綱（初審稿）的通知》」課程教材研究所編『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編：課程（教学）計画卷』人民教育出版社、2001年、350-358頁。
前掲「1992年 关于組織实施《九年義務教育全日制小学、初級中学課程方案（試行）的意見》」、382-384頁。及び前掲「1992年 关于印发《九年義務教育全日制小学、初級中学課程計画（試行）和24個学科教学大綱（試用）的通知》」371-381頁。
- 25 前掲「1988年九年制義務教育全日制小学社会教学大綱（初審稿）」171-175頁。
「1992年 九年義務教育全日制小学社会教学大綱（試用）」課程教材研究所編『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編 自然・社会・常識・衛生卷』人民教育出版社、2001年、176-180頁。
- 26 「1991年 国家教委关于頒发《中小學加强中国近代、現代史及国情教育的總体綱要》（初稿）的通知」課程教材研究所編『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編 歷史卷』人民教育出版社、2001年、609-636頁。
- 27 前掲「1992年 九年義務教育全日制小学社会教学大綱（試用）」176-180頁。
- 28 前掲「1992年 九年義務教育全日制小学社会教学大綱（試用）」176-180頁。
- 29 「1994年 关于印发中小學校語文等23の学科の教学大綱に関する調整意見的通知」課程教材研究所編『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編 自然・社会・常識・衛生卷』人民教育出版社、2001年、181-183頁。
- 30 課程教材研究所編著前掲書『新中国中小學教材建設史 1949-2000 研究叢書 自然・社会卷』441-446頁。
- 31 課程教材研究所編著前掲書『新中国中小學教材建設史 1949-2000 研究叢書 自然・社会卷』446-450頁。及び人民教育出版社地理社会室編著『九年義務教育六年制小学教科書 社会』（全6冊）人民教育出版社、1994-1998年。
- 32 人民教育出版社地理社会室編著『九年義務教育六年制小学教科書 社会』（全6冊）人民教育出版社、1994-1998年。
- 33 河北省教育科学研究所編『九年義務教育五年制、六年制小学教科書 社会』（全6冊）地質出版社、1999年。
- 34 課程教材研究所編著前掲書『新中国中小學教材建設史 1949-2000 研究叢書 自然・社会卷』417-418頁。

早稲田現代中国研究叢書 6
変容する中華世界の教育とアイデンティティ

編者 阿古智子・大澤 肇・王 雪萍

2017年3月15日初版第1刷発行

・発行者——石井 彰

印刷・製本／株式会社 新協

© 2017 by

早稲田大学現代中国研究所
(定価＝本体価格 4,800 円＋税)



・発行所

KOKUSAI SHOIN Co., Ltd.
3-32-6, HONGO, BUNKYO-KU, TOKYO, JAPAN.

株式会社 **国際書院**

〒113-0033 東京都文京区本郷3-32-6-1001

TEL 03-5684-5803 FAX 03-5684-2610

Eメール : kokusai@aa.bcom.ne.jp

ISBN978-4-87791-282-6 C3031 Printed in Japan

<http://www.kokusai-shoin.co.jp>

本書の内容の一部あるいは全部を無断で複製複製(コピー)することは法律で定められた場合を除き、著者および出版社の権利の侵害となりますので、その場合にはあらかじめ小社にて許諾を求めてください。